

◎ 紙パック処分巡り学乳制度離脱相次ぐ・大阪

紙パックの処分を巡って、国の学校給食牛乳制度の枠組みから離脱し、独自に学乳を調達する自治体が大阪府で相次いでいる。廃棄物処理法上、学乳を飲み終えた後の紙パックは使用者（各学校現場）の責任で処分するよう定められているが、対応に困った自治体が、回収・リサイクルしてくれる給食供給業者を通して、府外の乳業メーカーの牛乳を調達するようになってきている。乳業関係者によると、紙パックの回収・リサイクルは古紙回収業者などに委託するのが一般的で、学乳制度から抜けて対応するケースは「全国でも聞いたことがない」という。

大阪府内で学乳制度の枠組みから離脱した自治体は、貝塚市と泉大津市。新年度からは守口市も外れる。松原市もその方向で検討中だ。

背景には、学乳制度の下、府内の小中学校に給食牛乳を供給している事業者（大阪府牛乳協会の会員乳業）の学乳容器が2022年度から、ビンから紙パックへと全面的に切り替わったのをきっかけに、各学校で紙パックを処分する必要が生じたことがある。それまでは供給事業者がサービスマンで紙パックを回収していたが、法律に基づき、22年度からは各学校現場で対応してほしいと、同協会が各自治体に協力を求めている。

こうした情勢を受け、貝塚市は22年度から、学乳制度から外れ、独自に学乳を調達することを決めた。「紙パックを焼却するにしろリサイクルするにしろ費用がかかる。限られた市の予算の中で対応するのは容易ではない。いろいろ検討したところ、市内の中学校に給食を供給している業者が、紙パックの回収・リサイクルとあわせて牛乳を供給してくれることになった」と話す。

市によると、回収・リサイクル費用を含めた学乳の供給

(1)

価格が優位だったことも、学乳制度から外れて独自調達する決め手になったという。子どもたちはリサイクルのために、紙パックを開いて洗う作業は行っているそうだ。

泉大津市は23年度に学乳制度から離脱した。貝塚市同様、その理由には紙パックの回収・リサイクルを挙げる。「古紙回収業者への委託も含め、様々な方策を検討したが、市内の中学校に給食をデリバリーしている業者が、未洗浄でも紙パックを回収・リサイクルしてくれることになり、そこから牛乳を調達することにした。紙パックを開いて洗う手間や費用面のことも考えて決めた」という。

この4月から独自調達に切り替える守口市も理由は同じだ。「これまでは紙パックを焼却処分していたが、本当は環境対策の観点からもリサイクルに回したかった。しかし牛乳アレルギーの子は、紙パックを開いたり洗ったりできない。いろいろ検討したところ、未洗浄の紙パックでも回収・リサイクルしてくれる業者が見つかったので、そこに頼むことにした。府内の学乳事業者が対応してくれば一番良かったのだが、致し方ない」としている。

この3市が業者を通して調達する学乳は、いずれも北陸の乳業メーカーが製造したもの。関係者の間では、学乳制度を離脱して大阪府以外の乳業メーカーの牛乳を調達することに「給食における地産地消の推進や、地元の乳業工場見学など食育の面からどうなのか」と疑問視する声もないではない。

また、地域の学乳制度の枠組みから外れれば、調達先の業者や乳業メーカーが、自然災害など不測の事態で学乳を供給できなくなったときに、代わりの牛乳の確保が難しくなるが、ある市の担当者は「業者が代替の牛乳を供給することになっていく」と話す。今回の能登半島地震でも、供給がストップする事態にはなっていないという。